

3 みんなで やりとげよう 2 につ ぽん 1 いちの 2 ふるさとづくり

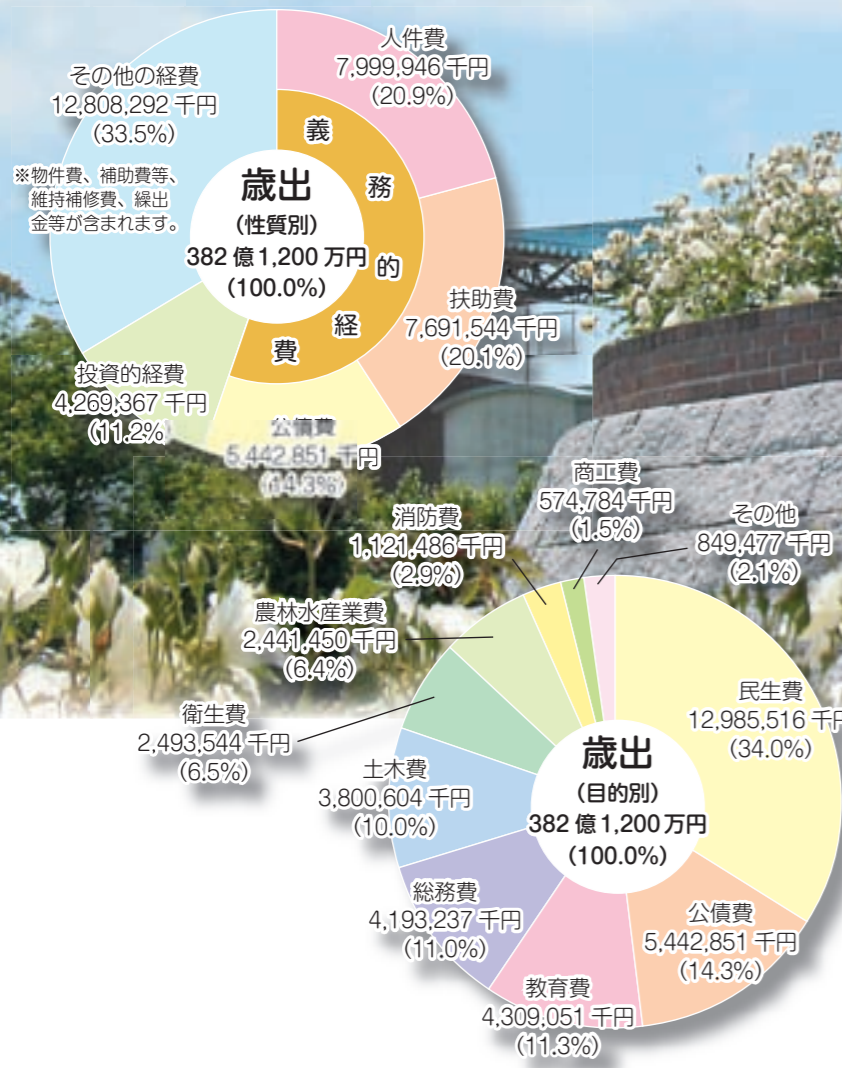
平成21年度一般会計当初予算は
382億1,200万円

平成21年度当初予算が、3月に開かれた鹿屋市議会定例会で議決されました。予算総額は、一般会計382億1,200万円と特別会計229億3,433万2千円を合わせて611億4,633万2千円で、前年度当初予算と比べ0.6%の増となっています。

前年度と比べ増となった主な要因は、一般会計において、平成21年度に桜ヶ丘市営住宅の建替えや学校給食センターの整備を本格的に着手することや、特別会計において、平成21年4月から介護報酬が3%増となることにより、介護保険事業特別会計での保険給付費が大幅に増となったことなどによるものです。

ここでは、新年度予算の編成方針や特徴について説明します。

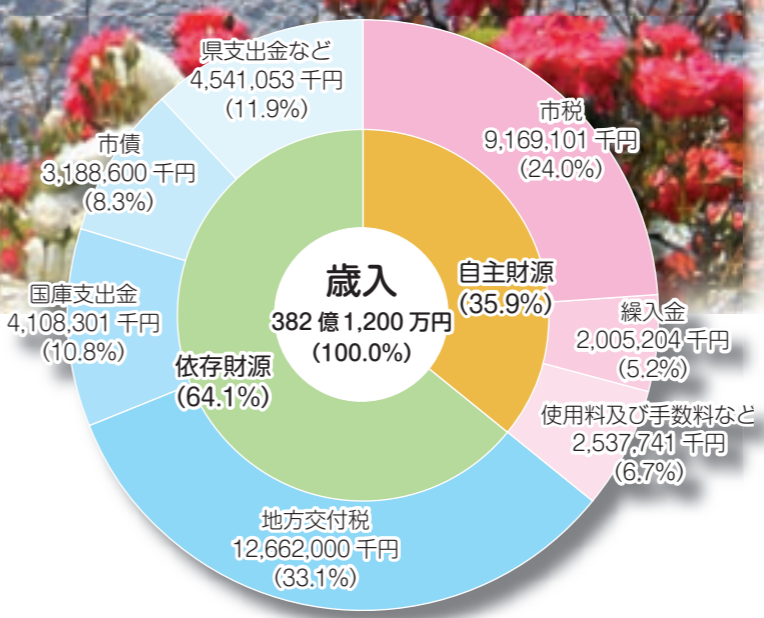
【問い合わせ】市財政課 ☎0994-31-1126



歳出

義務的経費のうち、人件費は、職員数の減などにより前年度に比べ1億6,189万5千円減の79億9,994万6千円。扶助費は、生活保護費の増などに伴い、1億8,373万4千円増の76億9,154万4千円。公債費は、5億8,643万9千円減の54億4,283千円。

5万1千円となっています。これは、市債の繰上げ償還の減によるものです。また、投資的経費は、平成21年度に桜ヶ丘市営住宅の建替えや学校給食センターの整備を本格的に着手することなどにより、前年度に比べ16億5,787万円増の42億6,936万7千円となっています。



歳入

自主財源のうち、市税は、前年度当初予算に比べ5億3,700万円減の91億6,910万1千円となっています。各種基金等からの繰入金は、2億7,550万2千円増の20億5,200万4千円。使用料及び手数料などの収入は、畜産担い手育成総合整備事業実施箇所の増に伴い、実費徴収金が増となったことなどにより、4,545万6千円増の4,545万6千円増の25億3,774万1千円を見込んでいます。

依存財源のうち地方交付税は、地域雇用創出推進費の創設などで、8億6,200万円増の12億6,200万円を見込んでいます。市債は、前年度に比べ4億6,640万円増の31億8,600万円となっています。これは、地方の財源不足を補うための臨時財政対策債の増が主なものです。

- ◆**財政用語まとめ辞典**◆
- **一般会計** 福祉や教育、公園や道路の建設など市の基本的な事業を行う会計
- **特別会計** 介護保険事業や水道事業など特定の収入を特定の支出に充て、事業を行う会計
- **骨格予算** 市長選挙等の関係から政策判断ができていない場合、政策的経費を除き、人件費等義務的経費を主体として必要最小限の経費を計上する予算
- **自主財源** 地方自治体が自主的に収入することができる財源
- **依存財源** 定められた基準により国などから地方自治体に交付される財源
- **義務的経費** 支出が義務づけられており、任意に削減できない経費で人件費、扶助費及び公債費の合計額
- **投資的経費** 道路、公園、学校、市営住宅の建設等社会資本の整備や災害復旧費に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費
- **経常的経費** 毎年度継続して経常的に支出される経費で義務的経費や施設の維持管理経費など
- **政策的経費** 義務的経費と異なり、教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野の政策推進のために支出する経費
- **一般財源** 市税、地方交付税など市がどの経費にも自由に充てることができる財源
- **地方交付税** 地方自治体の標準的サービスの水準を一定に保つための国からの交付金
- **国庫支出金** 国が、地方公共団体に特定の行政費の一部として、交付する補助金や委託金
- **繰入金** 一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すもの。例えば、一般会計の歳出に不足が生じた場合に、基金から取り崩して一般会計に移動することなどを繰入れという。
- **使用料及び手数料** 公共施設の使用や公共サービスを受けたことへの対価として利用者等から徴収するもので、高等学校の授業料、各種公共施設の使用料、住民票等各種証明の発行手数料など
- **市債** 市が建設事業や災害復旧事業などを行うとき、財源となる借入金
- **普通建設事業** 道路や公園、学校など公共施設を建設するための経費
- **性質別** 予算及び決算における「節」の区分を基準とした分類であり、財政の健全性、弾力性を測定することができる分類
- **目的別** 予算及び決算における「款」、「項」の区分を基準とした分類であり、各部各課ごとのおおまかな予算の比重を知ることができる分類
- **人件費** 特別職や一般職の給与など
- **扶助費** 生活保護費や児童手当に充てるための経費
- **公債費** 市が借り入れた地方債(借金)返済のための経費
- **物件費** 施設の維持管理や物品購入のための経費